

第73回 教育研究評議会議事要旨

日 時 令和5年3月7日(火) 10:00～12:00

場 所 高エネルギー加速器研究機構 管理棟大会議室 + ウェブ (Zoom) 併用

出席者

【構成員】 山内議長、足立評議員、内丸評議員、岡田評議員、幅評議員、高橋評議員、青木評議員、雨宮評議員、加藤評議員、河村評議員、久世評議員、小杉評議員、小関評議員、小林評議員、齊藤評議員、菅原評議員、飛山評議員、中畑評議員、波戸評議員、花垣評議員、福村評議員、真鍋評議員、森評議員

(欠席：大井川評議員、中野評議員)

【オブザーバー】 住吉監事、辻監事、五味田総務部長、阿部財務部長、永木研究協力部長、外山施設部長、幸田参事役、柴沼参事役、塚監査室長、櫻井人事労務課長、永見主計課長、岡田研究協力課長、佐藤施設企画課長、柴原東海管理課長、根本決算室長、山口国際プロジェクト推進室長、

配付資料

1. 第71回教育研究評議会議事要録
2. 経営協議会の外部委員の選出について
3. 機構長選考・監察会議委員の選出について
4. 所長任期規程等の改正について
5. 次期所長等の選考手続きについて
6. 第4期中期目標・中期計画期間の制度概要及び6年間の年次計画作成の経緯
7. 職員の定年引上げ等について
8. 人事異動
9. 令和5年度政府予算案の概要
10. 高エネルギー加速器研究機構における人材育成について (ポスドク受入)
11. 高エネルギー加速器研究機構における教育体制等について

別途配信資料 名誉教授候補者一覧

議 事

1. 第71回議事要録の確認について

山内議長から、資料1の第71回議事要録については事前に確認済みであり、確定版を配付している旨の説明があった。

2. 審議

(1) 名誉教授の選考について

各研究所、研究施設の運営会議での選考結果について、それぞれの運営会議の議長である花垣評議員（素粒子原子核研究所運営会議）、雨宮評議員（物質構造科学研究所運営会議）及び飛山評議員（加速器・共通基盤研究施設運営会議）から別途配信資料に基づき説明があり、議論及び投票による選考が行われた。

(2) 経営協議会の外部委員について

山内議長から、資料2に基づき説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

(3) 機構長選考・監察会議委員の選出について

山内議長から、資料3に基づき説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

(4) 所長任期規程等の一部改正について

各運営会議議長から、資料4に基づき説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

(5) 次期所長等の選考手続きについて

山内議長から、資料5に基づき説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

3. 報告

(1) 第4期中期目標期間における各評価指標の6年間の年次計画について

足立理事から、資料6に基づき報告があった。

(2) 職員の定年引上げ等について

内丸理事から、資料7に基づき報告があった。

(3) 人事異動

山内議長から、資料8に基づき報告があった。

(4) 令和5年度政府予算案の概要

内丸理事から、資料9に基づき報告があった。

(5) 機構における人材育成について（ポスドク受入）

岡田理事から、資料10に基づき報告があった。

〈主な意見・質疑応答等〉

・特別助教と特任助教はどのような点で異なるのか。

→特任助教は外部資金で雇用する方で、特別助教はプロジェクト経費や運営費交付金で雇用する方。

・博士研究員とも異なるものか。

→異なる。博士研究員は、別の枠組みでの雇用である。

(6) 高エネルギー加速器研究機構における教育体制等について

岡田理事から、資料 11 に基づき報告があった。

4. 研究活動報告

(1) 齊藤評議員（素粒子原子核研究所長）から、素粒子原子核研究所の研究活動状況について報告があった。

(2) 小杉評議員（物質構造科学研究所長）から、物質構造科学研究所の研究活動状況について報告があった。

(3) 小関評議員（加速器研究施設長）から、加速器研究施設の研究活動状況について報告があった。

(4) 波戸評議員（共通基盤研究施設長）から、共通基盤研究施設の研究活動状況について報告があった。

(5) 羽澄量子場計測システム国際拠点長から、同拠点の研究活動状況について報告があった。

5. 自由討論

・定年年齢の引き上げについて、東京大学では教員の定年は 65 歳であり、職員の定年は 2 年に 1 回上限を引き上げる形で 60 歳から 65 歳へ延長することとして進んでいる。教員の年齢を引き上げる際に若手の雇用促進等という観点から当該移行が難航したこともあったが、最近では、部局の財源を利用することで高い自由度でもって若手の雇用促進等ができるようになった。KEKにおいても、63 歳から 65 歳へと順次定年を引き上げるとのことであるが、若手の雇用促進等の観点ではどのような対策を取るのか。

→定年年齢の引き上げによって、若手の雇用が滞る恐れはある。従来から実施しているポスト管理の一環として、63 歳以上の教員が生じた際に若手の取扱いをどうするか検討し、影響が少なくなるよう努める。具体的な対応は今後検討する。

・60 歳から 65 歳に引き上がる際に給与を 7 割にすることについて、一般職に戻り業務をするのであれば 7 割になっても問題ないと思うが、引き続き同じ仕事をする技術職員や URA の方の給与については、どのように考えているか。特別な業務の方には特別な扱いをする、という考え方もあると思う。

→事務職員は比較的業務が定型的かと思われるが、技術職員や URA のように完全に業務内容が決まっているとも限らない業種もあるため、社会の動きも踏まえつつ検討を進めていく。現在までにも、人事制度検討委員会において、技術職員や URA にどのような仕事を担当してもらおうかについての検討を進めているところ。事務職員については、その経験値を若手職員に還元することができるよ

うな業務を考える。

国際的な業務に関しても、他の大学共同利用機関法人の職員とも連携し経験を蓄えていく。大学共同利用研究教育アライアンスの中でも国際活動に関する新たな委員会として国際連携プラットフォームが2月に立ち上がった。その中でも各機構が有しているノウハウを共有していきたい。これらのノウハウについても経験豊かなKEKの年配の方に、若手へのアドバイスをしてもらいたいと考えている。

また、KEK技術職員は、定型的な業務ではなく、クリエイティブな業務に取り組んでいる点特徴的である。その経験も若手職員等に還元できるようぜひ活かしていきたい。

→教員に関しては、まだ課題が山積していると考えている。若手の昇任や教員の管理職の在り方にも解決すべき課題があり、また、給与の制限についても釈然としない点が多々あるので、今後半年ほどかけて教員の定年制度を作り上げる予定である。

- ・前回の会議で、研究大学強化促進事業の終了に伴いURAの方々が辞められるという話があった。詳しい事情をご説明いただきたい。

→今年度で研究大学強化促進事業の補助金が終了した。補助金で確保してきた人件費は、徐々に自己財源に移行してきた。今年度の早い時点で各URAの意向を聴取し、機構が優先する業務を説明しながら、次年度以降の体制に向けた選考を実施した。次年度は自己財源で10名程度のURAを雇用する予定。URAではなく別の業務に進んでいただく方についても、徐々に次のポストへの移行が進んでいるところ。

- ・URAの無期雇用化の話が全国的になされている。難しい課題であると思うが、KEKはどうか。→現状は、任期付きでの雇用しか実現していないが、制度上は任期無しで雇用することも可能な仕組みを整備している。内部の人事やポストの状況も勘案しつつ、実現に向けて進めていきたい。

- ・KEKと多方面で連携しているということもあり、東北大学内でもインタビューをする機会があるが、KEKと共同で研究している研究者の論文はインパクトが大きく素晴らしい、という印象を持っている。一方で、どのような研究をしているか伝わりづらい、という難点がある。一つに、ハドロンホールでのハイペロンに関する研究の話聞いたことがあるが、その研究の目的や趣旨を理解するのが難しかった。KEKの難解な研究について、専門家の中では非常に高く評価されていることは理解できるが、例えば、SuperKEKBは、小林・益川理論の実証の時代にはCP対称性の破れの解明を目的としているので理解しやすかったが、今は何を目的にしているのかが分かりづらい印象がある。ルミノシティの向上によって何が見えるようになるのかといった目的や目標をどのように専門外の方に宣伝しているのか。極めて難しい研究について、更に分かりやすくアピールしていく必要がある。

→我々の研究は、一回聞くだけでは十分に理解できない部分もあるので、一般に向けた内容を広く発信する活動も不足していると思う。現在、素核研では広報活動も拡充しており、一般の方々が我々の活動に触れる機会をなるべく増やせるよう取り組んでいるところ。

- ・素粒子原子核分野の研究者として、今後の高エネルギー物理学の実験に危機感を抱いている。高エネルギー物理学の実験は、今後もKEKが先導していくといいと思うが、今後どのような実験をす

べきかという議論についてコメントをいただきたい。

→KEKでは研究者コミュニティと一緒に議論して、KEKロードマップやKEK-PIPを策定し、優先順に従って取り組むという姿勢を取っている。高エネルギー物理学研究者会議、素粒子原子核研究所及び国際コミュニティでの議論を踏まえて、例えば日本学術会議の「未来の学術振興構想」に対してどのような提案をするかを検討している。10年前、20年前に比べても、高エネルギー物理学分野の最先端の実験を行うことは様々な面で難しい状況になってきている。国際コミュニティの中でも当該実験は世界で合同で取り組むべきであると合意しているが、どのように実現するかについては議論がまとまっていない。この点に関しては更に議論する必要があると認識しており、国内コミュニティの中心である素核研を中核として、国際的な取組を先導すべきだと考えている。

→素核研としては、現在、若い世代の議論が活性化されている状況にあると考えている。高エネルギー委員会において将来計画委員会を立ち上げたり、ハドロン関係でも若手が活躍する会議が多かったり、活発な活動が展開されており、若手自身が何を実現したいかについて更に議論を深められるよう引き続き促進していく。年代が進むにつれて実験の規模が大きくなっていることも事実であり、高エネルギー物理学の実験が多くのエネルギーを使うという点に危機感を抱いている。我々の生き残る道を模索していきたい。

6. その他

山内議長から、今年度末で教育研究評議会評議員を退任される森初果評議員（東京大学物性研究所長）に対し、謝意が述べられた。

山内議長から、閉会の挨拶があった。また、次回の評議会は改めて事務局より連絡することとした。

以上